

市立幼稚園民営化計画(案)の基本的な考え方 2013年10月募集停止、廃園へ

「公立幼稚園大好き」の聲はつらなる

民営化の方法(市計画案より)

廃園(在園児が卒園後)		
募集停止		2013年10月
廃園	2年保育(4・5歳児)実施園	2014年度末
	3年保育(3・4・5歳児)実施園	2015年度末
※廃園後の土地・建物については、大阪市の未利用地の運用方針に基づき、売却や他施設への転用、また保育ニーズが高い場合においては、民間保育所としての活用も検討する。		
民間移管		
民間移管幼稚園開設		2015年4月
民間移管認定こども園開設		2016年4月

大阪市子ども青少年局は2月4日、ホームページに「市立幼稚園民営化計画(案)の基本的な考え方」を掲載しました。「市立幼稚園については、平成24年7月に策定した『大阪市政改革プラン』で、民間において成立している事業については民間に任せることを基本として、区長において、施設や地域の状況を精査したうえで、休止も視野に入れながら民間移管を推進することとしている」と

して、「廃園・民間移管の考え方」を示しました。○廃園しても他の幼稚園において幼児の受け入れが可能である場合は廃園。○ニーズがあり、かつ他の幼稚園で受け入れができない場合は、公募による民間移管(認定こども園を含む)。○公募したが応募がなかった。○ニーズがあるが、設置基準不適合などすぐに廃園・民間移管ができない場合は、やむを得ず当面存続。

民営化課題への対応

民営化課題への対応(案)として、私立幼稚園が障がいなど

◆利用者負担額(市計画案より)

設置区分	入園・保育料
市立	114,700円
私立	345,850円(就園奨励費補助後231,150円)

いにより特に支援を要する幼児の受け入れのための人件費、教材費、設備費

の軽減(市が負担)、土地建物を一定期間無償の使用貸借期間を設定することで法人の参入を促す(10年の無償期間)ことを上げています。公立幼稚園は重要 大阪市立幼稚園は、これまで公立幼稚園として地域の子育て支援や障がいをもつ子どもや配慮や支援の必要な子どもを受け入れ、一人ひとりの子どもたちの発達保障をおこなってきました。計画(案)の補足説明資料でも課題のある子どもや保護者を全て受け入れることが必要としています。幼稚園フェスタなど大阪市教幼稚園部の取り組みや地域の保護者から「公立幼稚園大好き」の聲が広がっています。(別項、保護者の声参照) これまで重要な役割を果たしてきた公立幼稚園を守る取り組みを広げましょう。



公立幼稚園民営化についての意見交換会 保護者の意見から(裏面参照)

- 私立の教育内容が合わず、笑うことができなくなったが、住吉にかわり笑顔を取り戻し元気に通っていた。
- 私立に子の障がいを伝えると入園を拒否された。
- 公立はベテランの先生が多く、親同士の交流があり、自然が多く体を動かし思いっきり遊ばすことができる。
- 小さい子がおり、働き先もなく、私立の高い保育料は払えない。平等に教育を受けさせるために公立幼稚園を残してほしい。
- 多くの保護者が私立を選択している理由は、3歳児学級があるから。3歳児学級が市立にあれば、現在8割(注、園児の8割が私立)の比率がかわってくるのでは。
- 今子どもたちが受けている教育内容は市立でないとできないと確信している。この教育方針では経営的にやっていけないからやっていない。
- 教育とは長いスパンでみるものだ。市長がトップダウンで色々決めているが教育はそう決めてはいけない。

◆サービスの現状(市計画案より)

	市立	私立
3歳児学級	6割の園が設置	全園が設置
空調機(保育室)	1園を除き未設置	設置が標準
預かり保育	8時間開園 早朝・土曜未実施	平均10時間開園 早朝5割・土曜2割実施
給食	(PTA自主事業)	平均週4日実施
送迎バス	未実施	6割の園が運行